

設立	大正8年10月12日
資本金	408億32百万円
発行済株式の総数	264,472千株
株主数	16,842名
従業員	6,259名(単独ベース 出向者含む) 28,857名(連結ベース)
本店	〒151-0072 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号
本社事務所	〒163-0914 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モリス ☎(03)3340-2111(代表) http://www.olympus.co.jp
事業場	八王子市、日の出町(東京都)、 辰野町および伊那市(長野県)
支店 営業所	札幌、仙台、大宮、横浜、名古屋、大阪、広島、福岡 新潟、松本、静岡、つくば、金沢、京都、松山、 岡山、南九州(鹿児島)
海外拠点	アメリカ、ドイツ、イギリス、中国、シンガポールほか
事業内容	映像、医療、ライフサイエンス、産業およびその他の製品の製造販売 <映像事業> フィルムカメラ、デジタルカメラ、録音機、MOドライブ <医療事業> 医療用内視鏡、外科内視鏡、超音波内視鏡、内視鏡処置具 <ライフサイエンス事業> 生物顕微鏡、血液分析機、ゲノム医療事業 <産業事業> 工業用顕微鏡、工業用内視鏡、プリンタ、バーコードスキャナ、測定機 <その他事業> その他の製品

株主メモ

決算期日	3月31日
利益配当金および中間配当の受領株主確定日	3月31日および9月30日
株主総会	定時株主総会 6月 臨時株主総会 必要ある時
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 ☎(03)3323-7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および 全国各支店
株主権利行使基準日	3月31日 そのほか必要あるときは公告します
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞

商号(社名)変更について

平成15年10月1日に当社は商号(社名)を「オリンパス株式会社」に変更しました。なお、旧社名の株券をお持ちの方は新社名の株券と引き替えいたしますので、下記連絡先までお問い合わせください。

中央三井信託銀行 証券代行部 03-3323-7111(代表)

株式手続き用紙のご請求について

住所変更届、名義書換請求書、単元未満株式買取請求書および配当金振込指定書の各用紙のご請求は、名義書換代理人の以下フリーダイヤルおよびホームページにて24時間受け付けています。

フリーダイヤル
0120-87-2031(自動応答)

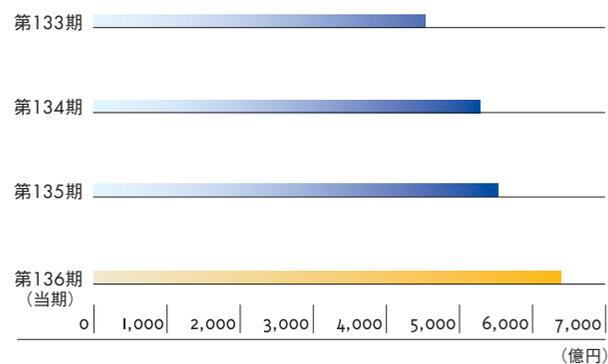
ホームページ
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

◇証券保管振替制度をご利用の方は、お取引の証券会社へご照会ください。

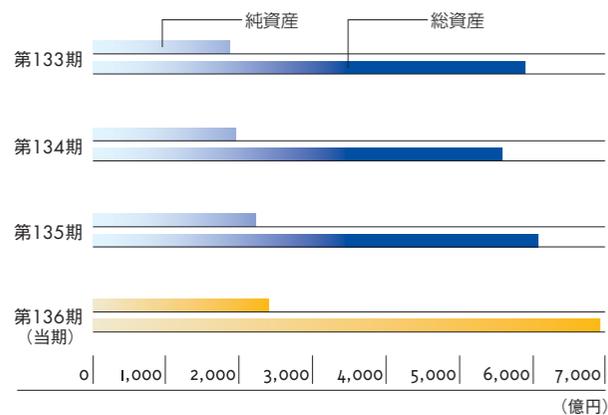


連結決算業績の推移

売上高

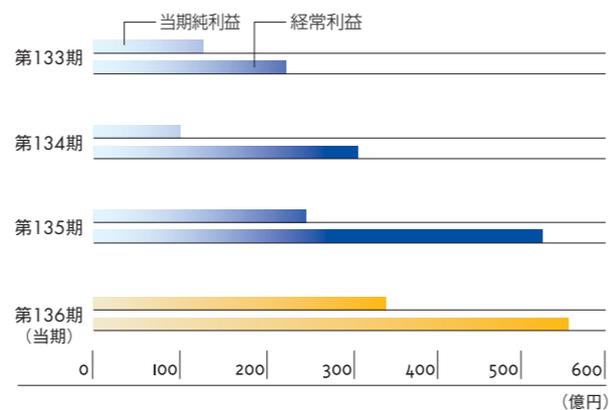


総資産および純資産

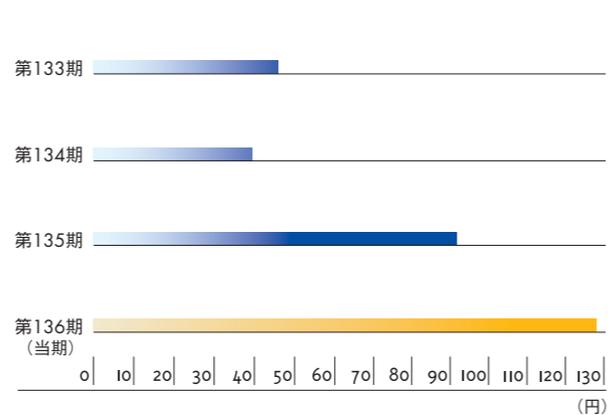


第133期 平成12年4月～平成13年3月
 第134期 平成13年4月～平成14年3月
 第135期 平成14年4月～平成15年3月
 第136期 平成15年4月～平成16年3月
 (当期)

経常利益および当期純利益



1株当たりの当期純利益



グループ経営全体に対する企業評価の重要性が高まっていることから、当事業報告は連結決算を中心とした内容としています。特に記載がない場合、数値は連結ベースによるものです。

(注)この報告書は次により記載しています。 1. 百万円単位の表示金額は、連結については、百万円未満を四捨五入、単独については、百万円未満を切り捨てています。 2. 千株単位の表示株数は、千株未満を切り捨てています。

株主のみなさまへ



代表取締役社長 菊川 剛

第136期の事業報告をお届けするにあたり、株主のみなさまの平素からのご支援に心からお礼申し上げます。

当期の売上高は、欧州やアジアを中心としたデジタルカメラ市場の拡大と、医療用内視鏡およびその関連事業の販売好調により過去最高となり、営業利益、経常利益、当期純利益につきましても過去最高を更新いたしました。

なお、利益配当金につきましては1株につき7円50銭といたしましたのでご報告申し上げます。

当社は、本年10月1日をもちまして基幹事業である映像事業と医療事業をそれぞれ分社化いたします。米国、欧州などの主要販売子会社についても併せて分社化することにより、グローバルな市場の変化にスピーディーに対応できる事業一貫体制を確立いたします。この改革がオリンパスグループを「グローバル・リーディング・カンパニー」へと発展させるものと考えております。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

M E S S A G E

これからも「企業価値の最大化」を目指して、
全ての株主のみなさまに満足して
いただけるよう前進していきます。

オリンパスは、今期も売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の
いずれも過去最高を更新し、その歴史に新たな足跡をしりました。

代表取締役社長 菊川 剛

■平成16年3月期の新たな足跡

当社の平成16年3月期の売上高は6,336億22百万円（前
期比12.3%増）で10期連続の増収、営業利益は629億97百
万円（前期比1.0%増）、経常利益は558億29百万円（前期
比6.5%増）、当期純利益は335億64百万円（前期比37.9%増）
となり、いずれも過去最高を更新することができました。

その牽引役を果たしたのが、第一にデジタルカメラ事
業の急成長、第二に医療システムカンパニーとライフサイ
エンスカンパニーの着実な成長です。

デジタルカメラ事業は大きな足取りで前進を続けてい
ます。市場が全世界で急拡大するなか、販売台数を740万
台（前期比68%増）に伸ばし、力強い成長曲線を持続しま
した。しかしながら、競争の激化によって、低価格化が

進み、台数の伸びに見合う売上の伸びを実現することは
できず、営業利益では減益を余儀なくされました。

一方、医療システムカンパニーは、70%以上の世界シェア
を持つ内視鏡事業を軸に、当期も堅調に売上と利益を伸ばし
ました。新たに医療システムカンパニーから再編されたライ
フサイエンスカンパニーも順調なスタートを切りました。

その結果、カンパニー別の営業利益では、映像システム
カンパニーは151億58百万円（前期比16.7%減）、医療シス
テムカンパニーは632億16百万円（前期比15.7%増）、ライ
フサイエンスカンパニーは38億23百万円（前期比16.1%
増）、産業システムカンパニーは28億24百万円の損失（前
期は8億94百万円の損失）となりました。

■デジタルカメラ事業でのソリューションの提供

過去最高の売上を達成したデジタルカメラ事業ですが、
今後の展望を楽観視することはできません。市場の拡大
により、機能や価格をめぐる競争がさらに加速すると見
込まれ、将来にわたって成長を持続していくことは容易
ではないでしょう。

その継続的な成長の可能性を切り開くのがソリューシ
ョンビジネスです。フィルムカメラは売るところまでのビジ
ネスでした。しかしデジタルカメラは、カメラ本体だけ
ではなく、カメラを買っていただいた後のプリント、ソフトウ
ェアなど、フィルムカメラの時代には踏み込めなかった領
域にビジネスの裾野を拡大することができます。しかもデジ
タルカメラの周辺ビジネスには高い利益率を持つものが多
いのが特徴です。将来的にはハードとソリューションの比
率を50:50のバランスにして、継続的に高い利益を創出で
きるビジネスモデルを構築していきたいと考えています。

当社がソリューションビジネスを成功させるためには、
デジタルカメラでのオリンパスブランドへの信頼性を揺
るぎないものにし、「デジカメならオリンパス」という評
価を市場に定着させなくてはなりません。数値目標とし
て、現在第3位の世界シェア15%を、平成17年3月期には
17%に向上させ、将来的には20%に高めていきたいと考
えています。シェアアップのための製品戦略の目玉は、
普及価格帯のデジタル一眼レフカメラです。カメラメー
カーとして培ってきた技術を武器に、今までのデジタルカ
メラのクオリティでは満足できなかった潜在需要を掘り
起こし、平成17年3月期には売上200億円を目指します。



<CAMEDIA AZ-1>
2.5型の大画面、21万画素の高精細、上下左右160°の広い視野角を実現した新技術
モバイルASV液晶ディスプレイを採用することにより、「撮る」だけでなく「見せる」
機能も追求し、デジタルカメラの新しい楽しみ方を提案。

■医療システムカンパニーの現状と未来

内視鏡ビジネスを擁する医療システムカンパニーには、
今後も着実な成長が見込めます。高齢化への移行とともに、
医療業界には、医療費削減のプレッシャーがかかって
いますが、内視鏡には、経済性や患者のクオリティ・オ
ブ・ライフの観点から、むしろいっそう大きな役割を果
たすことが期待されるでしょう。

消化器内視鏡では圧倒的優位に立つ当社ですが、その周
辺領域にはビジネスの拡大余地が大きく残されています。
とくに、外科内視鏡と内視鏡処置具の市場規模はいずれも
消化器内視鏡に匹敵しますが、当社の世界シェアはまだ
低く、消化器内視鏡での優位性を十分に活用できていま
せん。当社は今後4年を目処にそれらの分野においてもト
ップシェアを目指します。高いハードルですが、乗り越え
られない壁ではありません。処置具のシェアアップの鍵と
なるディスポーザブル（使い捨て）化への対応など、開発、
販売の両面からシェアアップを推進します。

主力の消化器内視鏡においては、デジタルカメラと同様、ソリューション展開がさらなる成長へのキーワードとなります。CPP (Cost per procedure) と呼ばれるシステムは、従来のように装置を販売して完結するのではなく、内視鏡を使った検査・治療の診療数に応じて課金するシステムです。医療機関にとっては、初期投資が少ないうえ、導入後の維持にかかる負担も少なくすむというメリットがあり、当社にとっても、メンテナンスや消耗品の補充も含めたソリューションをパッケージで提供できるというメリットがあります。既に米国では消化器内視鏡分野の売上の約20%がCPPに移行し、国内でも同様のシステムの導入を始めています。当社はその普及を促進するため、ソリューション販売力を世界的に増強していきます。

■ バランスのとれた収益成長のために

映像システムカンパニーと医療システムカンパニーだけでなく、ライフサイエンスカンパニーと産業システムカンパニーを含めた四つのカンパニーがよいバランスで成長していくことが当社の進むべき未来です。

平成15年4月1日に誕生したライフサイエンスカンパニーの事業領域は生物顕微鏡と血液分析機とゲノム医療事業です。光学機器として長い歴史を持つ生物顕微鏡事業では、レーザー光によるスキヤニングで生細胞を三次元観察できるレーザー顕微鏡を販売するなど、技術的な躍進を遂げています。血液分析機事業は、装置と試薬の両方を提供できる唯一のサプライヤーとしての強みを活か

し、シェアを拡大しています。ここでは、デジタルカメラが手本としなくてはならないソリューションビジネスが既に完成しています。

ゲノム医療事業は今はまだ事業規模はささやかですが、将来のコアビジネスとなるポテンシャルを備えています。世界で初めて開発に成功した遺伝子解析用DNAコンピュータは先端医療に欠かすことができないキーテクノロジーとして、巨大な潜在需要が見込まれます。また、ゲノム医療事業がビジネスとして軌道にのれば、生物顕微鏡と血液分析機とともにライフサイエンス分野へのトータルな貢献も可能になり、大きな相乗効果が期待できます。

一方、産業システムカンパニーは、液晶や半導体の設備投資サイクルに左右されやすいという側面が、近年の業績の足かせとなっています。市況に対して強い抵抗力



を持たせるため、当社は、低コスト体質への転換を図るとともに、事業の選択と集中を進めていきます。

■ 分社化による競争優位の実現

当社は平成16年10月1日をもって、映像システムカンパニーと医療システムカンパニーをそれぞれオリンパスイメージング(株)、オリンパスメディカルシステムズ(株)として分社化いたします。また、海外法人も同様に分社化を進めます。

なぜ分社化するのか。平成13年に導入した社内カンパニー制は、顧客ニーズへのスピーディーな対応を目指すために効率経営を追求し、事業部門を顧客視点で再編することによって、企業価値の向上に多くの成果をもたらしました。しかし、当社がグローバルな市場でより明確に競争優位を実現していくためには、さらにドラスチックな変革が必要です。それぞれの事業がグローバルに一体化し、事業特性に応じた迅速な意思決定を行うための枠組みを持つことによって、はじめてその道筋が見えてきます。分社化は当社が企業価値の最大化を目指すためには必然的な選択なのです。

■ ブランディングの強化

平成13年6月の社長就任以来、もっとも強く社内外に訴えてきたテーマがブランディングの重要性です。ブランドは外部に対するコミットメント(公約)であり、企業の全人格を体現するものです。ブランドが強くなれば、「ブランド



＜ネオン広告塔「オプト・インフィニット・ウェーブ」(銀座数寄屋橋交差点)＞
確かな技術力と揺るぎない熱意で無限の可能性に挑み続けるオリンパスの姿勢を反映。

に恥じない価値を提供しよう」と社員の意識も向上します。価値を提供できれば、製品やサービスの競争力は向上し、業績も向上します。業績がよくなれば、ブランドはさらに強くなるでしょう。このような好循環をもたらし、ひいては企業価値の最大化をもたらすのがブランディングです。

伊藤邦雄一橋大学大学院教授と日本経済新聞社が開発した「CBバリュエータ」による試算では、オリンパスブランドの価値は平成13年3月の784億円から平成15年3月の2,282億円に飛躍しています。この数字を平成19年3月期には、6,000億円に向上させたいと考えています。

株主、顧客、従業員、取引先を含むすべてのステークホルダーが当社のステークホルダーであることに誇りを持ち、当社との間に信頼の絆を結んでいただける企業となるよう、当社はさらなる革新に取り組んでまいります。今後も、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

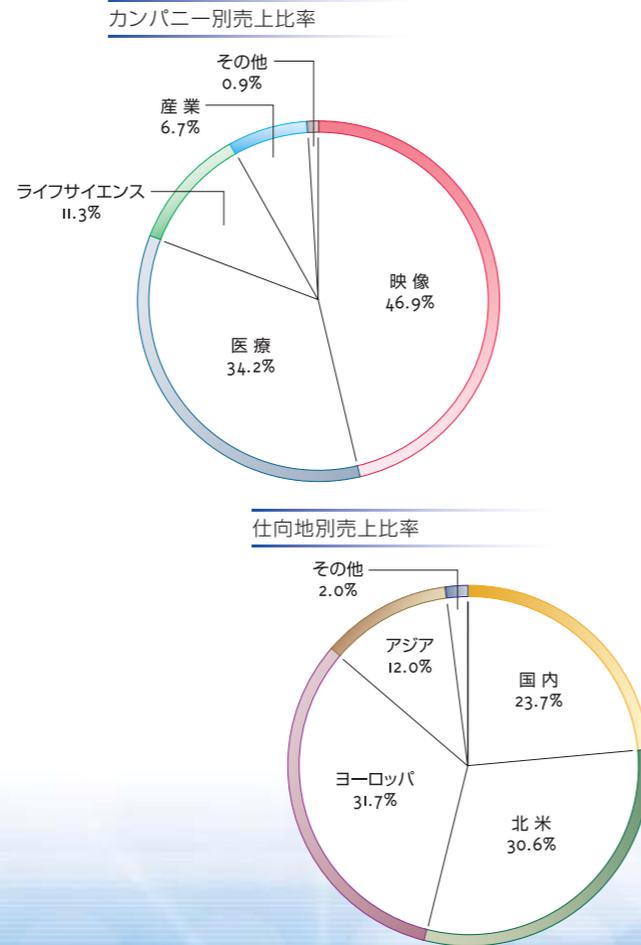
業績の概要

当期は、欧州やアジアを中心にデジタルカメラが伸長し、また、医療用内視鏡等の販売が好調であったことにより、売上高は6,336億22百万円（前期比12.3%増）となりました。

営業利益は、販売費および一般管理費の増加はあるものの、全体の売上高増加でカバーし、629億97百万円（前期比1.0%増）となりました。経常利益は、支払利息の減少と為替差益の発生により営業外収支が改善され558億29百万円（前期比6.5%増）となりました。当期純利益は、厚生年金基金代行部分を返上したこともあり、335億64百万円（前期比37.9%増）となりました。

なお、単独決算については、売上高は4,251億84百万円（前期比22.8%増）、営業利益は215億38百万円（前期比32.4%減）、経常利益は242億99百万円（前期比13.3%減）、当期純利益は204億60百万円（前期比78.1%増）となりました。

平成15年4月にゲノム医療事業などライフサイエンス事業の充実を図るため、医療システムカンパニーを再編し、ライフサイエンスカンパニーを新設しました。これにより、当期から事業区分として「ライフサイエンス」を新設しています。



カンパニーレポート

映像システムカンパニー Imaging Systems Group



<E-1>
新規格「フォーサーズシステム」を採用し、プロカメラマンが求める最高画質を実現。ボディには軽くて丈夫なマグネシウム合金を使用し、プロカメラマンのニーズに応える機動性と信頼性。



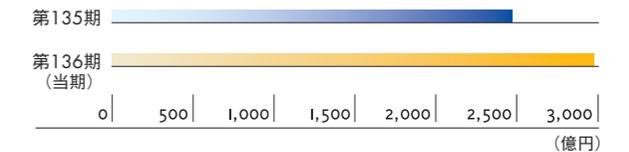
<CAMEDIA μ-30 DIGITAL>
オリンパス独自のデジタルカメラテクノロジー「TruePic TURBO」を搭載し、よりシャープでクリアな画質を実現。画面にサンシャインLCDを採用し、画像が見えにくい場所でもすぐに撮った画像が楽しめる。

デジタルカメラについては、デジタルカメラ初の生活防水機能を搭載した「キャメディアμ [mju:] (ミュー) DIGITAL」シリーズを中心に積極的に販売攻勢を展開し、米国での堅調な売上に加え、欧州、アジア地域での大幅な売上の伸長が寄与し、前期より大きく増収となりました。また、平成15年10月に発売したデジタル一眼レフ「E-1」は、最高級のデジタル画質を追求した新規格「フォーサーズシステム」を採用し、プロカメラマンを中心に高い評価を得ました。一方コンパクトカメラは、薄型ボディに人物の肌を美しく撮影できる「美肌モード」を搭載した「μ [mju:] -III 150」を発売し、女性を中心に好評を得ましたが、市場規模の縮小により減収となりました。

また、録音機については、国内外でのデジタル録音機の伸長により、大幅な売上増となりました。

この結果、映像事業の売上高は2,967億30百万円（前期比21.2%増）となりましたが、営業利益はデジタルカメラ市場の製品低価格化の影響により減益を余儀なくされ、151億58百万円（前期比16.7%減）となりました。

映像システムカンパニーの売上高の推移



● 医療システムカンパニー
Medical Systems Group



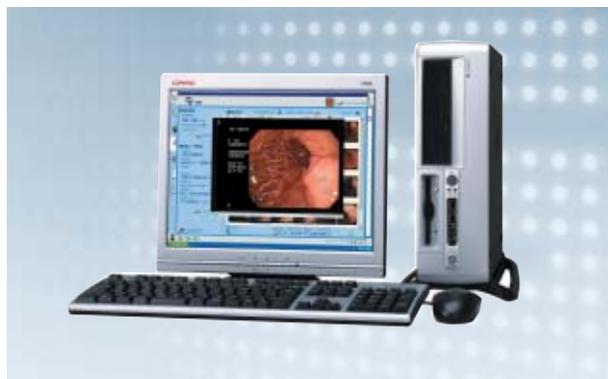
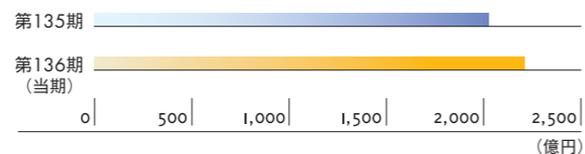
<ハイビジョン内視鏡システム EVIS LUCERA>
最先端の画像技術と先進のスコープ技術により、より高い診断精度と負担の少ない検査を実現。

医療用内視鏡は、国内での医療制度改革による市場の低迷や海外での主力機種の販売一巡等により厳しい事業環境となりましたが、国内におけるハイビジョン内視鏡システム「EVIS LUCERA (イーヴィス ルセラ)」の販売好調や、欧州を始めとする海外市場で堅調に売上を伸ばしたことにより増収増益となりました。

また、外科内視鏡、超音波内視鏡、内視鏡処置具のいわゆる内視鏡関連分野においても、国内市場の需要低迷にもかかわらず、国内外における販売体制の強化が功を奏し、売上は好調に推移しました。

この結果、医療事業の売上高は2,169億15百万円（前期比7.6%増）、営業利益は632億16百万円（前期比15.7%増）となりました。

■医療システムカンパニーの売上高の推移



<内視鏡業務支援システム Solemio ENDO>
内視鏡室で実施されるワークフロー全体を記録・管理して院内の基幹システムと連携。

● ライフサイエンスカンパニー
Life Science Group



<共焦点レーザー走査型顕微鏡 FLUOVIEW FV1000>
世界初、ツインスキャンシステムを搭載。生きた細胞へレーザーによる光刺激とその反応の同時観察が可能に。

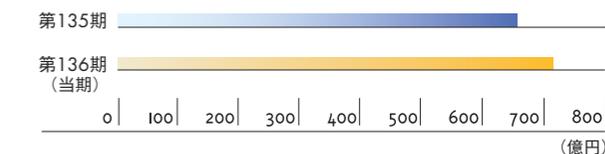
生物顕微鏡は、国内の国公立施設の制度改革の影響により厳しい状況ではありましたが、レーザー顕微鏡の新製品投入や倒立顕微鏡、顕微鏡デジタルカメラの拡販が功を奏し、ほぼ前期並みの売上を確保しました。また、海外においては、米国における研究市場向けのレーザー顕微鏡の売上増、中国、台湾を中心とした実習用顕微鏡の好調により増収となりました。

血液分析機は、国内における医療制度改革の影響で大型検査装置を中心に厳しい状況であったものの、欧州における検査数に応じて課金するシステムビジネスの進展や、米国、中国での装置、試薬等の消耗品販売の好調が寄与し、全体としては増収となりました。

ゲノム医療事業については、国内海外ともに全体の売上高に占める割合は小さいものの、着実に増収となりました。

この結果、ライフサイエンス事業の売上高は717億39百万円（前期比7.2%増）、営業利益は38億23百万円（前期比16.1%増）となりました。

■ライフサイエンスカンパニーの売上高の推移



<生化学自動分析装置 AU640>
確かな基本性能に多彩な機能をプラス。生化学分析のノウハウを凝縮した分析装置。

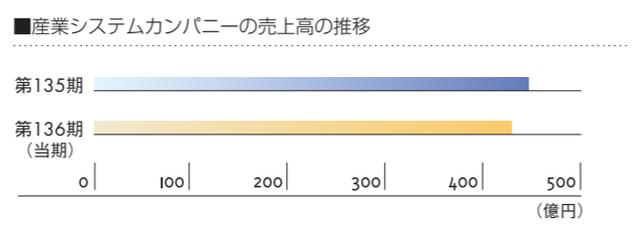
● 産業システムカンパニー
Industrial Systems Group



<実体顕微鏡 SZX7>
優れた視認性と幅広い拡張性を実現。

工業用顕微鏡については、国内およびアジアで、半導体、電子部品、フラットパネルディスプレイ等への設備投資が活発だったことから売上高は好調に推移しました。工業用内視鏡については、国内での市場全体の伸び悩みや、海外のSARSやイラク戦争の影響のため、売上は前期並となりました。プリンタについては、理想科学工業(株)と業務提携し、業務用高速ビジネスプリンタの開発に着手しました。

この結果、工業用顕微鏡が増収となったものの、他分野の減収をカバーできず、産業事業の売上高は425億46百万円(前期比4.3%減)、営業損失は28億24百万円(前期は8億94百万円の損失)となりました。



● その他事業
Others

その他事業の売上高は56億92百万円(前期比13.9%減)、営業損失は10億28百万円(前期は26億69百万円の損失)となりました。

医療業界の変化に対応した、新ビジネスモデルの推進



取締役専務執行役員
医療システムカンパニー長 宮田 耕治

Medical Systems Group

医療システムカンパニーでは、内視鏡1診療当たり課金システム、内視鏡業務支援システム、看護業務支援システムを三本柱とする新しい商品、ビジネスモデルを開発し、医療業界の変化に対応していきます。

医療業界を取り巻く環境が激変したと言われています。どのような変化が起きているのでしょうか。

現在、医療費の抑制ということが、国家レベルの課題になっています。これについては、世界各国でさまざまな工夫がなされており、日本では国立病院の独立行政法人化、病床区分の見直しや診療報酬の包括支払い方式などの動きとして現れています。

これまでの病院は、「それなり」の経営で許されてきましたが、これからは一般企業同様に「入るをはかって、出るを制す」という当たり前の経営が要求されるようになります。したがって、医師が病院を経営することに戸惑い、専門家に経営を託すケースが出てきました。また、これだけ経営が厳しくなると、医療機器の購入の仕方にも変化が現れてきます。購入決定者が医師から病院経営者に移ったことにより、費用対効果で購入するかどうかが決めるようになりました。さらに、患者の変化も見落とせません。インターネットなどで医療の新技术などを簡単に学べるようになったため、患者が病院を選ぶようになったのです。

このような変化は、先進国では例外なく起こっています。したがって、医療機器産業がこれまでのようなやり方でやっていける可能性はゼロに近いでしょう。つまり、変わらざるを得ないのです。医療現場ニーズに合った機能価値のある機器を買ってもらうというビジネスモデルだけでは通用なくなり、「買ったことで何ができるのか」という使用価値で勝負しなければならなくなったのです。このことは、医師はもちろん、病院経営者や医療従事者



<看護業務支援システム Solemio NURSE>
看護師が医師のオーダーに基づいて、患者に投与する点滴や薬剤のバーコードと患者のリストバンドに専用PDAをかざして照合。

のことまで考慮して医療機器を開発しなければならなくなったことを意味しています。

たとえば、病院が内視鏡を購入するに際しても、その予算を確保するのが大変です。病院にとっては設備投資ですから、予算確保の苦労をメーカーが汲み取り、原価計算や稼働率の計算をしてコストをはじき出し、最適な購入方法を提案するようにならなくてはなりません。今後は売り切りではなく、お客様が苦慮している問題を解決してさしあげるように、メーカーも変わっていかなくてはならないのです。

内視鏡1診療当たり課金システムも、変化への対応なのでしょうか。この4月に取組みを開始した「ルセラVPP」とは？

VPPとはValue Per Procedureの略称で、平成14年末から国内で販売開始した内視鏡ビデオスコープシステム「EVIS LUCERA（イーヴィス ルセラ）」を各々の病院の稼働状況に合わせて、効率的な内視鏡検査を実施するべく導入機種をご提案し、保守やメンテナンス費用等もセットにして1診療当たりの金額を契約し、診療数に応じて請

求するシステムを言います。

当社の内視鏡事業は40年間かかって、全世界で売上2,169億円にまで成長しましたが、さらなる成長のためには経済的な付加価値をつけることが必要だと考えています。医療システムカンパニーのビジネスであれば、いわゆる箱モノ売りではなく、診療数に連動する課金システムにより病院の収支管理を明確にすることで、使用価値の提供が可能になります。

今後、国内では医療制度改革の進展に伴い、病院における診療の効率化が追求される中で、内視鏡はその検査精度と低侵襲性（開腹手術等と比べ、患者への身体的負担が軽いこと）から益々その需要が高まっていくと考えています。このシステムはすでに米国ではCPP（Cost Per Procedure）メニューとして消化器内視鏡分野の売上の約2割に及んでいます。これからは商品を販売するだけでなく、機器導入支援メニューも販売するようにしていくべきだと思います。

1診療当たり課金システムは機器を買い取るものではありませんから、病院にとっては資産にならないというメリットがあります。そこで、何件かのお客様に「ルセラVPP」による導入をご提案してきました。聖路加病院様からはメリットをご理解いただき、すでに成約・ご導入いただいています。従来、われわれも販売後は、メンテナンス等が中心で、機器の稼働状況等にまで踏み込むことは稀でした。しかし、これからはパートナーとして病院経営を支援しながら、最終的にはさまざまな付加価値を提供するコンサルタント的な役割が果たせたらと考えています。

院内情報のネットワーク化が進んでいますが、医療ITという面でどのような取組みをされていますか？

1990年代初頭、内視鏡画像ファイリングシステムから

取組みを開始しました。内視鏡室に幅広い商品をご提供し信頼をいただいている当社として、内視鏡画像だけでなく内視鏡室で行われる診療行為全てを記録、管理して効率経営につなげられるシステムです。また、院内の医事会計システム、オーダーリングシステム、電子カルテ等とネットワーク対応ができる内視鏡業務支援システム「Solemio ENDO（ソレミオ エンド）」を平成15年から販売を開始しました。さらに、内視鏡室だけでなく、病院全体の業務改善と効率化を目指す足がかりとして病棟の看護業務支援システム「Solemio NURSE（ソレミオナース）」の取組みも開始しました。

看護業務支援システム「Solemio NURSE」はどのようなものでしょうか？狙いはどこにあるのでしょうか。

日本の病棟における業務効率化と医療過誤の防止を支援し、病院全体の経営効率化につなげるのが「Solemio NURSE」です。看護師が薬剤等のバーコードと患者のリストバンドを専用の携帯端末（PDA）でスキャンすることで、医師のオーダーに基づいた点滴や薬剤の投与がなされているか正確に照合することが可能となり、医療過誤



の防止を支援します。また、PDAに入力された医療行為は、その場で電子カルテに転送されるため、カルテへの記入漏れ防止および業務効率化と、正確な投与量等の記録による在庫の適正管理を実現します。当社が入念にニーズを汲み取り開発に取り組んだ結果、きわめて画期的な商品に仕上がりました。国立医療センター様と盛岡赤十字病院様に開発のご指導をいただきながら、本年4月に発売を開始することができました。既に上記2施設に加えて京都第二赤十字病院様や高知赤十字病院様の業務支援システムに組み込まれています。

日本だけでなく世界的に見ても、医療過誤防止や医療費抑制に対応した効率的な病院経営が間違いなく望まれているのです。

最後に、オリンパスの医療事業が目指す姿とはどんなものなのでしょうか。

われわれが目指している着地点は、「世界の医療機器事業分野において、もっとも尊敬されるブランドになろう」というものです。それでは、医療機器事業で尊敬されるとはどういうことか。われわれの仕事は、たまたまかかってきた一本の電話で判断されてしまうこともあります。電話の対応が良くないと受け取られれば、それだけで斬り捨てられます。そんなことにならないように、どこを切ってもやろうとしていることが共有化されているような組織にならなくてはなりません。そして、われわれのビジネスは、いつも「病氣」にスタンスを置いているということを自覚することです。

医療は社会に貢献できる事業です。その幸せを噛みしめて、自信を持ちながら安心・安全・高効率な医療機器とサービスを提供してまいります。

連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 平成15年3月31日現在		当連結会計年度 平成16年3月31日現在		増 減	科 目	前連結会計年度 平成15年3月31日現在		当連結会計年度 平成16年3月31日現在		増 減
	金 額	金 額	金 額	金 額			金 額	金 額			
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円		(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円	
流動資産	357,549	408,049	50,500	277,815	282,725	4,910	流動負債	277,815	282,725	4,910	
現金及び預金	102,216	114,839	12,623	支払手形及び買掛金	60,860	77,087	16,227	短期借入金	76,249	102,661	26,412
受取手形及び売掛金	104,190	117,686	13,496	一年内償還予定社債	35,000	—	△ 35,000	未払費用	55,185	53,265	△ 1,920
有価証券	34,997	34,997	—	未払法人税等	12,304	4,457	△ 7,847	製品保証引当金	4,254	3,815	△ 439
たな卸資産	77,166	87,445	10,279	その他	33,963	41,440	7,477	固定負債	104,641	146,604	41,963
繰延税金資産	21,887	18,682	△ 3,205	社 債	30,000	60,000	30,000	長期借入金	54,778	74,547	19,769
その他	20,740	37,763	17,023	長期借入金	54,778	74,547	19,769	退職給付引当金	12,907	6,646	△ 6,261
貸倒引当金	△ 3,647	△ 3,363	284	役員退職慰労引当金	1,136	1,257	121	その他	5,820	4,154	△ 1,666
固定資産	248,219	274,624	26,405	負債合計	382,456	429,329	46,873	少数株主持分	880	1,165	285
有形固定資産	91,295	101,104	9,809	(資本の部)				資 本 金	40,833	40,833	—
建物及び構築物	35,458	34,521	△ 937	資 本 剰 余 金	65,528	65,528	—	資 本 剰 余 金	65,528	65,528	—
機械装置及び運搬具	11,576	16,305	4,729	利 益 剰 余 金	119,867	149,397	29,530	利 益 剰 余 金	119,867	149,397	29,530
工具器具備品	28,153	33,098	4,945	その他有価証券評価差額金	555	5,983	5,428	為替換算調整勘定	△ 3,324	△ 7,569	△ 4,245
土地	15,230	14,328	△ 902	自己株式	△ 1,027	△ 1,993	△ 966	自己株式	△ 1,027	△ 1,993	△ 966
建設仮勘定	878	2,852	1,974	資本合計	222,432	252,179	29,747	資本合計	222,432	252,179	29,747
無形固定資産	8,201	12,462	4,261	負債、少数株主持分及び資本合計	605,768	682,673	76,905	負債、少数株主持分及び資本合計	605,768	682,673	76,905
投資その他の資産	148,723	161,058	12,335								
投資有価証券	81,685	93,447	11,762								
出 資 金	26,210	26,196	△ 14								
繰延税金資産	17,408	7,788	△ 9,620								
その他	23,473	33,640	10,167								
貸倒引当金	△ 53	△ 13	40								
資 産 合 計	605,768	682,673	76,905								

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 前連結会計年度 155,591百万円 当連結会計年度 163,315百万円
 2. 1株当たりの当期純利益 前連結会計年度 91円88銭 当連結会計年度 126円96銭
 3. 当連結会計年度における連結子会社は87社、持分法適用会社は9社です。

連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増 減		
	金 額	金 額	金 額	金 額			
売 上 高	564,343	633,622	69,279	売 上 原 価	293,532	335,053	41,521
売 上 総 利 益	270,811	298,569	27,758	販売費及び一般管理費	208,465	235,572	27,107
営業利益	62,346	62,997	651	営業外収益	4,413	6,691	2,278
営業外収益	4,413	6,691	2,278	(受取利息)	(631)	(610)	(△ 21)
(受取利息)	(631)	(610)	(△ 21)	(持分法投資利益)	(46)	(—)	(△ 46)
(持分法投資利益)	(46)	(—)	(△ 46)	(為替差益)	(—)	(1,123)	(1,123)
(為替差益)	(—)	(1,123)	(1,123)	(その他)	(3,736)	(4,958)	(1,222)
(その他)	(3,736)	(4,958)	(1,222)	営業外費用	14,343	13,859	△ 484
営業外費用	14,343	13,859	△ 484	(支払利息)	(5,887)	(4,779)	(△ 1,108)
(支払利息)	(5,887)	(4,779)	(△ 1,108)	(持分法投資損失)	(—)	(1,570)	(1,570)
(持分法投資損失)	(—)	(1,570)	(1,570)	(為替差損)	(1,235)	(—)	(△ 1,235)
(為替差損)	(1,235)	(—)	(△ 1,235)	(その他)	(7,221)	(7,510)	(289)
(その他)	(7,221)	(7,510)	(289)	経常利益	52,416	55,829	3,413
経常利益	52,416	55,829	3,413	特別利益	3	10,740	10,737
特別利益	3	10,740	10,737	(投資有価証券売却益)	(3)	(2,156)	(2,153)
(投資有価証券売却益)	(3)	(2,156)	(2,153)	(厚生年金基金代行部分返上益)	(—)	(8,584)	(8,584)
(厚生年金基金代行部分返上益)	(—)	(8,584)	(8,584)	特別損失	9,305	6,508	△ 2,797
特別損失	9,305	6,508	△ 2,797	(投資有価証券評価損)	(7,526)	(273)	(△ 7,253)
(投資有価証券評価損)	(7,526)	(273)	(△ 7,253)	(出資金評価損)	(914)	(655)	(△ 259)
(出資金評価損)	(914)	(655)	(△ 259)	(関係会社整理損)	(771)	(133)	(△ 638)
(関係会社整理損)	(771)	(133)	(△ 638)	(投資有価証券売却損)	(94)	(—)	(△ 94)
(投資有価証券売却損)	(94)	(—)	(△ 94)	(スワップ清算損)	(—)	(5,447)	(5,447)
(スワップ清算損)	(—)	(5,447)	(5,447)	税金等調整前当期純利益	43,114	60,061	16,947
税金等調整前当期純利益	43,114	60,061	16,947	法人税、住民税及び事業税	24,483	16,390	△ 8,093
法人税、住民税及び事業税	24,483	16,390	△ 8,093	法人税等調整額	△ 5,837	10,247	16,084
法人税等調整額	△ 5,837	10,247	16,084	少数株主利益	120	△ 140	△ 260
少数株主利益	120	△ 140	△ 260	当期純利益	24,348	33,564	9,216
当期純利益	24,348	33,564	9,216				

連結剰余金計算書

科 目	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
資本剰余金期首残高	65,528	65,528	65,528	65,528
資本剰余金期末残高	65,528	65,528	65,528	65,528
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	99,032	119,867	119,867	119,867
利益剰余金増加高	24,348	33,564	33,564	33,564
当期純利益	24,348	33,564	33,564	33,564
利益剰余金減少高	3,513	4,034	4,034	4,034
配当金	3,437	3,958	3,958	3,958
取締役賞与金	76	72	72	72
自己株式処分差損	—	4	4	4
利益剰余金期末残高	119,867	149,397	149,397	149,397

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増 減		
	金 額	金 額	金 額	金 額			
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,751	30,537	△ 48,214	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,335	△ 55,211	5,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,335	△ 55,211	5,124	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,279	38,408	56,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,279	38,408	56,687	現金及び現金同等物に係る換算差額	462	△ 583	△ 1,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	462	△ 583	△ 1,045	現金及び現金同等物の増加額	599	13,151	12,552
現金及び現金同等物の増加額	599	13,151	12,552	現金及び現金同等物の期首残高	55,345	55,944	599
現金及び現金同等物の期首残高	55,345	55,944	599	現金及び現金同等物の期末残高	55,944	69,095	13,151
現金及び現金同等物の期末残高	55,944	69,095	13,151				

貸借対照表

決算期 科目	前期	当期	増減	決算期 科目	前期	当期	増減
	平成15年3月31日現在 金額	平成16年3月31日現在 金額			平成15年3月31日現在 金額	平成16年3月31日現在 金額	
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	202,596	241,954	39,357	流動負債	145,583	140,111	△ 5,472
現金及び預金	67,390	88,835	21,444	支払手形	3,364	2,319	△ 1,045
受取手形	1,525	5,684	4,159	買掛金	50,937	75,409	24,472
売掛金	40,505	40,053	△ 452	短期借入金	1,400	3,863	2,463
有価証券	34,996	34,996	-	一年内償還予定社債	35,000	-	△ 35,000
たな卸資産	29,444	37,265	7,820	未払金	17,424	23,899	6,474
未収法人税等	-	3,073	3,073	未払費用	24,834	28,165	3,331
繰延税金資産	10,523	9,721	△ 802	未払法人税等	9,272	-	△ 9,272
その他	18,261	22,386	4,124	製品保証引当金	1,131	1,029	△ 102
貸倒引当金	△ 51	△ 62	△ 11	その他	2,218	5,424	3,205
固定資産	171,090	196,103	25,013	固定負債	36,500	84,202	47,702
有形固定資産	48,693	57,766	9,073	社債	30,000	60,000	30,000
建物	16,680	17,610	930	長期借入金	-	20,000	20,000
機械装置	6,508	8,920	2,412	長期預り金	52	2,608	2,555
土地	15,308	14,446	△ 862	退職給付引当金	4,968	-	△ 4,968
その他	10,195	16,788	6,593	役員退職慰労引当金	1,101	1,216	115
無形固定資産	3,509	4,942	1,432	債務保証損失引当金	378	378	-
投資その他の資産	118,887	133,394	14,507	負債合計	182,083	224,313	42,230
投資有価証券	28,738	38,530	9,791	(資本の部)			
関係会社株式	39,719	37,766	△ 1,952	資本金	40,832	40,832	-
出資金	25,611	24,682	△ 929	資本剰余金	65,528	65,528	-
関係会社出資金	5,422	6,698	1,275	資本準備金	65,528	65,528	-
長期貸付金	2,867	3,340	472	利益剰余金	85,768	105,715	19,946
前払年金費用	-	8,691	8,691	利益準備金	6,501	6,626	124
繰延税金資産	14,054	5,421	△ 8,632	任意積立金	65,040	75,102	10,061
その他	2,476	8,268	5,791	当期未処分利益	14,226	23,986	9,760
貸倒引当金	△ 4	△ 6	△ 2	その他有価証券評価差額金	475	3,660	3,185
資産合計	373,687	438,057	64,370	自己株式	△ 1,000	△ 1,992	△ 992
				資本合計	191,603	213,743	22,139
				負債及び資本合計	373,687	438,057	64,370

(注) 1.有形形資産の減価償却累計額 前期 103,739百万円 当期 112,648百万円
 2.1株当たりの当期純利益 前期 43円27銭 当期 77円33銭

損益計算書

決算期 科目	前期	当期	増減
	平成15年4月1日 自平成15年3月31日 金額	平成15年4月1日 自平成16年3月31日 金額	
売上高	346,364	425,184	78,819
売上原価	222,623	280,191	57,568
売上総利益	123,741	144,992	21,251
販売費及び一般管理費	91,862	123,454	31,591
営業利益	31,878	21,538	△ 10,339
営業外収益	5,309	10,241	4,932
(受取利息・受取配当金)	(665)	(3,110)	(2,445)
(その他)	(4,644)	(7,131)	(2,487)
営業外費用	9,155	7,481	△ 1,674
(支払利息)	(2,256)	(1,837)	(△ 419)
(その他)	(6,899)	(5,643)	(△ 1,255)
経常利益	28,031	24,299	△ 3,732
特別利益	422	10,355	9,932
(厚生年金基金代行部分返上益)	(-)	(8,583)	(8,583)
(投資有価証券売却益)	(-)	(1,771)	(1,771)
(固定資産売却益)	(419)	(-)	(△ 419)
(その他)	(3)	(-)	(△ 3)
特別損失	7,863	1,314	△ 6,548
(投資有価証券評価損)	(6,571)	(272)	(△ 6,299)
(関係会社株式評価損)	(-)	(363)	(363)
(出資金評価損)	(914)	(654)	(△ 259)
(関係会社整理損)	(-)	(24)	(24)
(債務保証損失引当金繰入額)	(378)	(-)	(△ 378)
税引前当期純利益	20,590	33,339	12,748
法人税、住民税及び事業税	13,910	4,200	△ 9,710
法人税等調整額	△ 4,806	8,679	13,485
当期純利益	11,486	20,460	8,973
前期繰越利益	4,458	4,977	
合併に伴う未処分利益受入額	-	532	
自己株式処分差損	-	△ 3	
中間配当額	1,718	1,978	
当期未処分利益	14,226	23,986	

利益処分

決算期 科目	前期	当期	増減
	平成15年6月27日 金額	平成16年6月29日 金額	
当期未処分利益	14,226	23,986	9,760
任意積立金取崩額	147	-	△ 147
特別償却準備金取崩額	9	-	△ 9
圧縮記帳積立金取崩額	137	-	△ 137
合計	14,374	23,986	9,612
利益処分量	9,396	18,998	9,601
配当金	1,979	1,976	△ 2
(1株につき普通配当)	(7円50銭)	(7円50銭)	
取締役賞与金	55	65	10
特別償却準備金	0	1,484	1,483
圧縮記帳積立金	61	72	10
別途積立金	7,300	15,400	8,100
次期繰越利益	4,977	4,988	11

(注) 1.平成15年12月12日に、1,978百万円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施しております。
 2.前期における特別償却準備金取崩額及び圧縮記帳積立金取崩額並びに当期における特別償却準備金及び圧縮記帳積立金は、租税特別措置法の規定によるものであります。
 3.前期における特別償却準備金及び圧縮記帳積立金は、地方税法の改正に伴い実効税率を変更したことによる積立であります。

代表取締役社長	岸本正壽
代表取締役社長	菊川剛
取締役	遊佐厚
取締役専務執行役員	寺田昌章
取締役専務執行役員	宮田耕治
取締役専務執行役員	小宮弘
取締役専務執行役員	高橋功
取締役専務執行役員	小坂信也
取締役専務執行役員	大久保雅治
取締役専務執行役員	山田秀雄
取締役専務執行役員	降旗廣行
取締役執行役員	米窪健
常勤監査役	今井忠雄
常勤監査役	雨宮忠彦
監査役	島田誠
監査役	中村靖夫
執行役員	長崎達夫
執行役員	柳澤一向
執行役員	高木幹夫
執行役員	市川和夫
執行役員	森嵩治人
執行役員	鈴木正孝
執行役員	高山修一
執行役員	塚谷隆志
執行役員	栗林正雄
執行役員	五味俊明